梅垣邦胤教授略歴

学歴

1944年1月27日生まれ

京都市出身

京都市立松ヶ崎小学校,京都市立下鴨中学校,京都府立洛北高等学校卒業 京都大学経済学部—1963年4月入学,1969年3月卒業 京都大学大学院経済学研究科修士課程—1972年4月入学,1974年3月修了 京都大学大学院経済学研究科博士課程—1974年4月入学,1977年6月単位取得,満 期退学

学位 京都大学博士 (経済学―論経博第134号)

職歴

日本学術振興会奨励研究員-1977年7月~1978年3月

京都大学研修員-1977年7月~1979年3月

下関市立大学専任講師-1979年4月~1980年3月

下関市立大学助教授—1980年4月~1987年3月

下関市立大学教授-1987年4月~1999年3月

下関市立大学教務部長-1996年4月~1998年3月

名城大学商学部教授-1999年4月~2000年3月

名城大学大学院商学研究科修士課程 M ○教授—1999 年 4 月~2000 年 3 月

名城大学経済学部教授-2000年4月~

名城大学大学院経済学研究科修士課程 M ○-2000 年 4 月~

下関市立大学名誉教授—2000年6月

名城大学経済学部長-2001年4月~2005年3月

名城大学大学院経済学研究科長-2001年4月~2005年3月

名城大学評議員-2001年4月~2005年3月および2007年4月~2011年3月

名城大学大学院経済学研究科博士後期課程 D ○-2002 年 4 月~

大学基準協会相互評価委員会委員-2005年4月から断続的に2014年3月まで

梅垣邦胤教授業績

[著書]

(1) 単著

- 1. 『資本主義と人間自然・土地自然』(勁草書房. 1991年)
- 2. 『経済システムと人間自然・土地自然』(勁草書房, 2008年)

(2) 共著

- 1. 池上惇編著『現代世界恐慌と資本輸出』(青木書店, 1973年。第4章 -1「新 しい従属」の展開過程を執筆)
- 2. 島恭彦監修『講座 現代経済学2』(青木書店, 1978年。補論 大工業と農業を執筆)
- 3. 平野喜一郎他編『経済原論』(青木書店, 1982年。第5章 相対的剰余価値の 生産 を執筆)
- 4. 下関市立大学エネルギー経済研究会編『エネルギー問題の再検討』(九州大学 出版会, 1986年。第8章 日本における石炭と国家統制 を執筆)
- 5. 柿本国弘他編『現代日本経済論』(青木書店, 1988年。第4章 日本経済と資源・エネルギー を執筆)
- 6. 池上惇・森岡考二編著『日本の経済システム』(青木書店, 1999 年。第8章 現代日本の資本と土地所有 を執筆)
- 7. 平野喜一郎編『はじめて学ぶ経済学』(大月書店, 2005年。第3章 これから の経済学―共生の経済学からユートピアへ―を執筆)

[論文]

- 1. 資本主義における土地所有—「土地所有論」のための準備ノート(京都大学大学院経済学研究科修士論文, 1974年)
- 2. 差額地代論における資本主義的土地所有の形成(京都大学経済学会『経済論叢』 第118巻第3・4号, 1976年9・10月)
- 3. 資本主義的土地所有の確立過程 (京都大学経済学会『経済論叢』第 119 巻第 1・2号、1976 年 9・10 月)
- 4. 資本制生産様式と人間自然・土地自然(京都大学経済学会『経済論叢』第119巻第4・5号、1977年4・5月)
- 5. 超過利潤論(京都大学経済学会『経済論叢』第 121 巻第 1 · 2 号, 1978 年 4 · 5 月)
- 6. 資本の生産力(京都大学経済学会『経済論叢』第123巻第6号、1979年6月)
- 7. 社会的価値と個別的価値(阪南大学『阪南論集』1979年3月,第14巻第5号)

- 8. 研究ノート「商品=非直接的交換可能性」について(『下関市立大学論集』第23 巻第1号、1979年7月)
- 9. 商品生産関係と価値形態(『下関市立大学論集』第24巻第1号,1980年7月)
- 10. 貨幣の資本への転化 (上) (『下関市立大学論集』第24巻第2号, 1980年11月)
- 11. 貨幣の資本への転化(下)(『下関市立大学論集』第24巻第3号, 1981年3月)
- 12. 本源的蓄積(『下関市立大学論集』第25巻第2号,1981年9月)
- 13. 商品生産と資本制(『下関市立大学論集』第26巻第2号,1982年9月)
- 14. 商品生産と資本制―補遺― (『下関市立大学論集』 第26巻第3号, 1983年1月)
- 15. 「自己労働にもとづく所有」と資本制(『下関市立大学論集』第27巻第2号, 1983年9月)
- 16. 資本制と土地所有(『下関市立大学論集』第28巻第2号,1984年9月)
- 17. 資本制と価値規定(『下関市立大学論集』第30巻第2号、1986年9月)
- 18. 研究ノート『資本論』における「歴史的範疇」について(『下関市立大学論集』 第33巻第2号, 1989年9月)
- 19. 資本主義と人間自然・土地自然―商品・資本・土地所有の経済学―(京都大学博士・経済学学位論文, 1992年11月)
- 20. 『資本論』における一般的・歴史的範疇について(京都大学経済学会『経済論叢』 第157巻第1号、1996年1月)
- 21. 擬制資本と投機(『下関市立大学論集』第40巻第1・2号, 1996年11月)
- 22. 産業循環と「生産=消費」(1) (『下関市立大学論集』第 42 巻第 2 号, 1998 年 11 月)
- 23. 産業循環と「生産=消費」(2)(『下関市立大学論集』第42巻第3号,1999年3月)
- 24. 資本主義の「極限の発展 = 未来社会への移行」について(基礎経済科学研究所 『経済科学通信』第89号、1999年3月)
- 25. 産業循環と「生産=消費」(3) (名城大学商学会『名城商学』第 49 巻第 3 号, 1999 年 11 月)
- 26. 研究ノート・産業循環論の方法について(『名城商学』第49巻第4号, 2000年 3月)
- 27. 産業循環と「変動」(名城大学経済・経営学会『名城論叢』第1巻第2号, 2001 年3月)
- 28. 『資本論』における「閉ざされた空間」について(『名城論叢』第4巻第4号, 2004年3月)
- 29. 研究ノート・『資本論』における「空間」について(『名城論叢』第5巻第4号, 2005年3月)
- 30. 景気の転換点を規定する要因について(名城大学総合研究所『紀要』2005年5月)

- 31. 研究ノート・K・マルクス『1857―58 年の経済学草稿』における非資本主義的 範疇について(『名城論叢』第10巻第3号, 2009年11月)
- 32. 研究ノート・K・マルクス『資本論』における非資本主義的範疇について(『名 城論叢』第12巻第1号, 2011年7月)

[その他]

- (1) 学会報告
 - 1. 貨幣の資本への転化(経済理論学会第30回大会、一橋大学、1982年)
 - 2. 資本主義と人間自然・土地自然(経済理論学会第34回大会,明治大学,1986年)
 - 3. マルクスにおける人間自然・土地自然(経済理論学会第38回大会,神奈川大学,1990年)
 - 4. 『資本論』と歴史変革(経済理論学会第43回大会,慶応義塾大学,1995年)
 - 5. アダム・スミス, マルクスの経済学における文化(文化経済学会大会, 2000 年6月)
 - 6. 資本主義と民族(基礎経済科学研究所研究大会, 2000年9月)
 - 7. 産業循環と「生産=消費」(経済理論学会第48回大会,高知大学,2000年10月)
 - 8. 『資本論』における「閉ざされた空間」について(経済理論学会第53回大会 大東文化大学,2005年10月)
 - 9. 地域・人間発達・『資本論』(基礎経済科学研究所研究大会, 2007年9月)
 - 10. 宮崎駿と人間自然・土地自然(基礎経済科学研究所研究大会, 2009年3月)

(2) 書評

- 1. 向井·池上他編『現代福祉経済論』(京都大学生活協同組合院生理事会『創意』, 第6号1978年7月)
- 2. 上野俊樹『経済学とイデオロギー』(『経済』. 第221号. 1982年9月)
- 3. 柿本他編『現代日本経済論』(『下関市立大学広報』, 1988年5月)
- 4. 尾崎義治『経済学と歴史変革』(『下関市立大学論集』, 第34巻第3号, 1991 年1月)
- 5. 吉田傑俊『現代民主主義の思想』(『日本の科学者』,第 286 号第 11 号,1991 年 11 月)
- 6. 産業構造研究会編『現代日本産業の構造と動態』(『名城論叢』第1巻第1号, 2000年9月)
- (3) 公開講座・委託研究
 - 1. インフレと私たちの生活 (第2回下関市立大学公開講座, 1981年10月)
 - 2. 日本経済における集団主義と個人主義(第8回下関市立大学公開講座, 1991 年 10 月)
 - 3. 平成期の景気と私たちの生活 (第13回下関市立大学公開講座, 1996年10月)

- 4. 委託調査『下関市内の企業における高齢者雇用と就業の現状および問題点』 (下関商工会議所, 1993年3月)
- 5. 委託調査「繁栄期の下関」(下関市立大学産業文化研究所, 1997年7月)
- 6. グローバル化に関する一考察(『名城大学総合研究所紀要』,第5号,2000年3月)
- 7. 移動と定住—東北・北海道アイヌの物語(名城大学経済・経営学会講演会, 2013 年 12 月 5 日)